

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 16 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23330036

研究課題名(和文)臨床法学教育の課題と法科大学院教育の再検討

研究課題名(英文)Challenges of Clinical Legal Education and Re-examination of Law School Education

研究代表者

宮川 成雄(Miyagawa, Shigeo)

早稲田大学・法学大学院・教授

研究者番号：30190739

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,600,000円

研究成果の概要(和文)：法科大学院における臨床法学教育について、特にエクスターンシップ教育が広く普及している状況を把握し、実習の質を法科大学院が確保することが課題であることを明確化した。国際的臨床法学教育の動向としては、アメリカは臨床科目の必修化に進んでおり、ヨーロッパ各国でも法曹教育に臨床科目の導入が進んでいることを明確化した。医師教育と法曹教育の相互協力については、医師の法的紛争への理解を図ることにつき研究を進めた。また、法曹の継続教育に、弁護士と臨床心理士が協力するプログラムを司法修習の選択型実務修習向けに開発した。家事調停委員の研修プログラムについても、弁護士と臨床心理士の協力によるものを開発した。

研究成果の概要(英文)：Our research revealed that externships are the most prevalent method of clinical legal education in Japan, and that their utmost challenge is to assure the quality of educational contents in field placement offices. Our research also found that the American law schools are headed toward making clinical courses required for students to graduate from law school. In European countries, faculties of law began to introduce the clinical pedagogy to the professional legal education in their respective tradition of the lecture-oriented method of doctrinal instructions. In our research on the collaboration in the medical/legal education, we began to develop a program to provide legal literacy for physicians and medical service providers to understand legal nature of physicians/patients disputes within the legal framework. We also began to develop a program to provide collaborative trainings by lawyers and clinical psychologists for mediators in family courts in Japan.

研究分野：基礎法学

キーワード：臨床法学教育 リーガル・クリニック エクスターンシップ 法科大学院 法曹養成 法学教育

1. 研究開始当初の背景

本研究は、平成 19 (2007) 年度から 4 年の科学研究費基盤研究(A)の研究課題(研究代表者:宮川成雄)「法曹養成教育における経験的方法論としての臨床法学教育の研究」(以下、「方法論プロジェクト」)の研究実績を、さらに発展させるものである。この先行研究と本研究は、臨床法学教育の法科大学院教育での有用性を検討する点で共通するが、両者の研究課題の相違は、「方法論プロジェクト」が日本で臨床法学教育を実施するための方法論の研究であったのに対し、本研究は法科大学院での約 6 年間の教育経験を踏まえて、臨床法学教育科目の実施上の課題を研究しようとするところにある。その意味で、本研究は「実施課題プロジェクト」といえる。

臨床法学教育は、北米大陸、とりわけアメリカのロースクールにおいて、学生への法理論および法実務の教育目的と、低所得者層への法律サービスという社会貢献を 2 つの目的として発展してきた。この教育手法は夙に 1909 年にコロラド州で、学生による法実務を承認する学生実務規則が立法化されて以来、正式の教育方法として認知されてきたが、アメリカの多数のロースクールで活発に実施されるようになるのは、1960 年代後半からである(マーガレット・マーティン・バリー他(道あゆみ・大坂恵里訳)『ロースクール臨床教育の 100 年史』(現代人文社、2005 年)参照)。日本では、法科大学院における「理論と実務を架橋する」教育方法として注目され、司法修習のないアメリカとは制度的条件が異なる中で、これまで実務家教員と研究者教員が様々な創意工夫を凝らしながら、日本型臨床法学教育ともいべき教育実績を形成してきた(宮川成雄「日本型臨床法学教育の形成と展望」早稲田法学 85 巻 3 号 1137 頁(2010 年))。

2. 研究の目的

本研究の目的は、法曹教育において現実の依頼者の事件・事案を教育に用いる臨床法学教育を、法科大学院で実施するにあたっての課題を研究することである。法科大学院教育は、本研究がスタートした頃より、法律基本科目重視の方向でカリキュラムの再編が進行しているが、本研究は臨床実務系教育の充実をはかるべく、臨床法学教育について次の 4 つの研究目的を掲げる。第 1 は、法科大学院での臨床法学教育の教育実績を把握することである。第 2 は、臨床方法論を用いる代表的専門職教育である医学教育と比較し、臨床方法論の共通課題を検討することである。第 3 に、日本の臨床法学教育の課題を諸外国との比較で検討することである。第 4 に、臨床法学教育が単に学生教育だけでなく、現役法曹への継続専門職教育として果たしうる役割を検討することである。

3. 研究の方法

本研究は、前記の 4 つの研究目的につき、次のような研究の方法を用いる。

(1) 臨床法学教育の教育実績の把握については、全国の法科大学院 74 校を対象として、エクスターンシップ科目の実施状況について調査を実施する。これにより、「方法論プロジェクト」で実施した全国リーガル・クリニック調査、および全国模擬裁判調査を併せると、臨床法学教育科目の 3 つの実施形態であるリーガル・クリニック、シミュレーション、およびエクスターンシップの全ての全国調査が揃うことになる。

(2) 臨床教育方法論を用いる医学教育と法曹教育の比較については、医学生を臨床実習に出すための基本的知識および専門職責任の習熟を確認する「共用試験」に範をとった制度が、法曹教育においても採用可能であるかどうかを検討する。また、医療の法律問題に関する医師の理解度を促進するためのプログラムの開発を行う。

(3) 臨床法学教育の国際比較については、「方法論プロジェクト」で米・英・加・中・韓等の諸国の臨床法学教育研究者との研究ネットワークができたので、これらをさらに充実するために、これら各国で開催される国際研究会議に積極的に参加し、また 2013 年度には、本研究組織が母体となってカリフォルニア大学バークレー校との共催で、同校で臨床教育に関するシンポジウムを開催する。

(4) 継続法曹教育における臨床教育方法論の活用についての研究は、司法修習の内容を構成する選択型実務修習のプログラムを、首都圏の弁護士会の協力を得ながら、対応困難な依頼者および相談者の案件に取り組むためのプログラムを開発する作業を行う。また、家庭裁判所の家事調停委員の協力を得て、家事紛争解決のための教材および研修プログラムの開発作業を行う。

4. 研究成果

(1) 全国の法科大学院全 74 校を対象として、エクスターンシップ科目について、2012 年 12 月の時点で各法科大学院の HP に掲載されている情報をもとに、その実施状況を調査した。その結果、3 校を除いて単位取得を伴う形でエクスターンシップ教育が実施されていることを把握し、日本の臨床法学教育の中で、エクスターンシップが最も普及している教育形態であることを確認することができた。

(2) 全国の医科大学・医学部で実施されている「共用試験」に範をとったものが、法科大学院でも、法学生の実務能力を測る試験として、全法科大学院に共通して実施できないかについて、セミナーの開催等をおして検討した。その過程で、中央教育審議会の法科大学院特別委員会で法理論の修得状況を測るための試験として「共通到達度確認試験」が提案されていることを把握し、その内容を

検討することができた。また、医療の法的紛争を解決するために必要な知見を、コンフリクト・マネジメントの観点からまとめる図書を出版した。

(3) 臨床法学教育の国際比較については、アメリカでのロースクール教育が、リーマン・ショック後の経済不況の結果、志願者の減少、修了生の就職難等により、実務教育をより重視した、即戦力を養成するカリキュラムに傾斜していることを把握することができた。また、ヨーロッパでは、伝統的な法曹資格の取得だけでなく、法律関連職の国家資格の取得のために臨床教育科目が導入されつつあることを把握した。

(4) 継続法曹教育における臨床教育方法論の活用については、司法修習の選択型実務修習のプログラムを提供し、精神的心理的なストレスを抱えた依頼者・相談者への対応方法について、新たな知見を形成することができた。また、家庭裁判所の調停委員を対象とした研修のための教材を開発し、それをを用いた研修会を実施した。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 29 件)

宮川成雄(訳)、「ジュディス・W・ウェグナー、アメリカの法学教育 カーネギー・レポートとその後の動向」、比較法学、査読無、48号、2015、211-233、DOI: なし

花本広志、「問題解決活動を通じてみんなで学ぶ民法入門」、法学セミナー、査読無、723号、2015、22-33、DOI: なし

宮川成雄、「臨床法学教育は何を成し遂げ、何を目指すのか」、法曹養成と臨床教育、査読無、7号、2014、33-39、DOI: なし

宮川成雄、「法科大学院教育と早稲田大学の実務教育のための二つの法律事務所」、法學研究(韓国・忠北大校)、査読無、25号、2014、325-338、DOI: なし

宮澤節生、「米国ロースクール教員の現場レポート(5)」、NBL、査読無、1036、2014、58-67、DOI: なし

宮澤節生、「米国ロースクール教員の現場レポート(6)」、NBL、査読無、1040、2014、77-86、DOI: なし

宮川成雄、「ロースクール教育と早稲田大学の実務教育のための二つの法律事務所」、法學研究(Chungbuk National University)、査読無、第24巻第2号、2013、201-214、DOI: なし

宮澤節生、「Global Movement: Clinical Law Review 最近号に見るアメリカの臨床法学教員の関心事」、法曹養成と臨床法学、査読無、第6号、2013、165-174、DOI: なし

宮澤節生、「米国ロースクール教員の現場レポート(3): アメリカ・ロースクール協会と UC ヘイスティングスの臨床教育」、

NBL、査読無、第1018号、2013、70-79、DOI: なし

Setsuo Miyazawa, 「Where Are We Now and Where Should We Head for?: A Reflection on the Place of East Asia on the Map of Socio-Legal Studies」、Pacific Rim Law&Policy Journal、査読有、Vol.22・No.1(January2013)、2013、113-140、DOI: なし

宮澤節生・石田京子・久保山力也・藤本亮・武士侯敦・上石圭一、「第62期弁護士教育背景、業務環境、専門分化、満足感、および不安感 第1回郵送調査第2報」、青山法務研究論集、査読無、第6号、2013、35-235、DOI: なし

宮川成雄、「アメリカの法曹養成制度: 従弟的法曹養成から学術環境における教育へ」、比較法研究、査読無、73巻、2012、4-17、DOI: なし

宮川成雄、「新司法修習における弁護修習の実施状況と臨床法学教育の役割」、自由と正義、査読有、63-3巻、2012、88-96、DOI: なし

宮川成雄、「新司法修習における弁護修習アンケート調査の結果概要」、臨床法学セミナー、査読無、11巻、2012、1-3、DOI: なし

須網隆夫、「法科大学院教育についての指導弁護士の評価」、臨床法学セミナー、査読無、11巻、2012、15-28、DOI: なし

宮川成雄、「新司法修習における指導弁護士へのアンケート調査結果の概要」、法曹養成と臨床教育、査読無、第5号、2012、98-106、DOI: なし

宮澤節生、「法科大学院論争のひとつの考古学 異なる法科大学院構想における司法研修所の位置づけを中心に」、法曹養成と臨床教育、査読無、第5号、2012、33-45、DOI: なし

宮澤節生、「アメリカの若手弁護士が認識する臨床法学教育の意義 <Global Movement>」、法曹養成と臨床教育、査読無、第5号、2012、192-201、DOI: なし

Koji Adachi, Akinobu Yoshimura, Ryoko Aso, Tsuguhito Miyashita, Daizo Yoshida, Akira Teramoto and Toshiro Shimura, 「Clinical Clerkship Course for Medical Students on Lumbar Puncture Using Simulators」、J Nippon Med Sch 2012、査読有、Vol.79、2012、430-437、DOI: なし

21 和田仁孝、「コンフリクト・マネジメント概要と医療」、医療コンフリクト・マネジメント、査読有、第1巻、2012、1-12、DOI: なし

22 花本広志、「四大学で検討中の問題解決志向型民法コア・カリキュラム(共通到達目標)について」、法曹養成と臨床教育、

- 査読無、第5号、2012、168 - 175、DOI : なし
- 23 須網隆夫、「法科大学院教育と司法修習 - 新司法修習・弁護士修習担当者アンケートの分析から - 」、ロースクール研究。査読無、5月号、2012、71 - 75、DOI : なし
- 24 宮澤節生、「法曹養成制度の検討への学会「提言」を踏まえた具体案と対話：企画の趣旨とシンポジウム概要」、法曹養成と臨床教育、査読無、4巻、2011、16 - 19、DOI : なし
- 25 宮川成雄、「法曹養成制度の検討に関する学会「提言」(2010年5月)の経緯と臨床法学教育学会の役割」、法曹養成と臨床教育、査読無、4巻、2011、20 - 26、DOI : なし
- 26 花本広志、「法科大学院“付設”法律事務所設置・運営のノウハウ、理想と現実および将来像(部会コーディネーター)」、法曹養成と臨床教育、査読無、4巻、2011、93 - 98、DOI : なし
- 27 宮下次麿、「弁護士の「履行補助者」としての法科大学院生の活動の許容範囲：医学側からのコメント」、臨床法学セミナー、査読無、10巻、2011、67 - 68、DOI : なし
- 28 須網隆夫、「専門職としてのアイデンティティ構築のために - 第8回国際臨床法学教育ジャーナル大会参加報告」、臨床法学セミナー、査読無、10巻、2011、155 - 166、DOI : なし
- 29 宮澤節生、「教育効果アセスメント強化への動向と ABA 認証評価基準改定をめぐる論争の中で - 2011 年度アメリカ・ロースクール教会年次大会参加報告(1)」、臨床法学セミナー、査読無、10巻、2011、168 - 175、DOI : なし
- 30 宮澤節生、「教育効果アセスメント強化への動向と ABA 認証評価基準改定をめぐる論争の中で - 2011 年度アメリカ・ロースクール教会年次大会参加報告(1)」、臨床法学セミナー、査読無、10巻、2011、168 - 175、DOI : なし

〔学会発表〕(計 17 件)

宮川成雄、「Preparing Law Students for Changing Complexities of Legal Practice : Japan's Clinical Challenges」、2014 Annual Conference of International Bar Association(招待講演)、2014年10月20日、東京国際フォーラム(東京都・千代田区)

宮川成雄「Japan's Clinical Challenge to Train Law Students in Refugee Law」、12th Conference of International Journal of Clinical Legal Education、2014年07月16日、オロモーツ(チェコ共和国)

宮川成雄、「周回遅れの法科大学院にタマナハ教授のロースクール批判は妥当す

るか 日本の制度の向上のために」、法曹養成と法理論 日米の法科大学院の諸問題と法理論の規範性、2014年06月03日、青山学院大学(東京都・渋谷区)

宮川成雄、「臨床法学教育は何を成し遂げ、何を目指すのか」、臨床法学教育学会、2014年04月20日、中央大学(東京都・千代田区)

Shigeo Miyagawa 「Birth Pains of Law Schools in Japan : Transition from the Old-Fashioned Apprenticeship Training to the Professional Legal Education in Academic Environments」、The 2013 Sho Sato Conference in Japanese and U.S.Law : "Legal Education Within and Without the Academy : Meeting New Challenges in Japan and the United States.", 2013年12月16日、California,U.S.A.

宮川成雄、「ロースクール教育と早稲田大学の実務教育のための二つの法律事務所」、2013International Conference on Legal Education(招待講演)、2013年09月07日、Republic of Korea

Shigeo Miyagawa 「The Challenges of Japanese Law Schools and Points of Breakthrough by Clinical Legal Education」、2013International Conference : Reforming Legal Education in the Globalized Legal Market(招待講演)、2013年05月03日、Republic of Korea

Setsuo Miyazawa 「Professional Legal Education in Japan: Achievements and Obstacles」、2012 Asia-Pacific Forum on Clinical Legal Education(招待講演)、2012年11月24日~2012年11月25日、Beijing China

Shigeo Miyagawa、「The Tripartite Bridge of Clinical Legal Education over China,South Korea and Japan:A Growing Cooperation in East Asia」、2012 Asia-Pacific Forum on Clinical Legal Education (招待講演)、2012年11月24日、Beijing China

Shigeo Miyagawa & Yuko Okada、「Incorporating Clinical Psychology In The Simulation Training Programme Of Novice Lawyers In Japan」、10th International Journal of Clinical Legal Education Conference、2012年07月12日、Durham,United Kingdom

宮川成雄、「新司法修習における弁護士修習の指導弁護士へのアンケート調査結果の概要」、臨床法学教育学会第4回年次大会、2012年04月22日、青山学院大学

宮澤節生、「異なる法科大学院構想における司法研修所の位置づけ - 構想当初の論争を振り返る - 」、臨床法学教育学会

第4回年次大会、2012年04月22日、
青山学院大学
宮川成雄、「Developments and
Challenges of Clinical Legal Education
in Japan」、Inha University Law
School(招待講演)、2011年11月04日、
Inha(South Korea)
宮川成雄、「アメリカの法曹養成制度：従
弟的養成から学術環境における法曹教育
へ」、比較法学会、2011年06月05日、
明治大学(東京都)
宮澤節生、「法曹養成制度の検討への学会
「提言」を踏まえた具体案と対話：企画
の趣旨」、臨床法学教育学会、2011年04
月24日、関西学院大学(兵庫県)
宮川成雄、「法曹養成制度の検討に関する
学会「提言」(2010年5月)の経緯と臨床
法学教育学会の役割」、臨床法学教育学会、
2011年04月24日、関西学院大学(兵庫
県)
花本広志、「法科大学院“付設”法律事務
所設置・運営のノウハウ、理想と現実お
よび将来像(部会コーディネーター)」、臨
床法学教育学会、2011年04月24日、関
西学院大学(兵庫県)

〔図書〕(計5件)

鎌田薫監修 早稲田大学震災復興研究論
集編集委員会 編 和田仁孝(分担執筆)、
早稲田大学出版部、『震災後に考える』、
2015、1024
和田仁孝・大塚正之、司法協会、『家事
紛争解決プログラムの概要 家事調停の
理論と技法』、2014、206
宮川成雄編、早稲田大学臨床法学教育研
究所、『臨床法学セミナー第11号(臨時
増刊)』、2012、88
和田仁孝・中西淑美、シーニユ社、『医
療メディエーション-コンフリクト・マ
ネジメントへのナラティブ・アプローチ』、
2011、306
宮川成雄編、早稲田大学臨床法学教育研
究所、『臨床法学セミナー第10号』、2011、
189

6. 研究組織

(1)研究代表者

宮川 成雄(MIYAGAWA, Shigeo)
早稲田大学・法学学術院・教授
研究者番号：30190739

(2)研究分担者

花本 広志(HANAMOTO, Hiroshi)
獨協大学・法科大学院・教授
研究者番号：40228515
宮下 次廣(MIYASHITA, Tsuguhiko)
日本医科大学・医学部・教授
研究者番号：50174181
宮澤 節生(MIYAZAWA, Setsuo)
青山学院大学・法務研究科・教授

研究者番号：60001830
和田 仁孝(WADA, Yoshitaka)
早稲田大学・法学学術院・教授
研究者番号：80183127
須網 隆夫(SUAMI, Takao)
早稲田大学・法学学術院・教授
研究者番号：80262418
(3)連携研究者
棚村 政行(TANAMURA, Masayuki)
早稲田大学・法学学術院・教授
研究者番号：40171821
浦川 道太郎(URAKAWA, Michitaro)
早稲田大学・法学学術院・教授
研究者番号：90063792
甲斐 克則(KAI, Katsunori)
早稲田大学・法学学術院・教授
研究者番号：80233641
近江 幸治(OHMI, Koji)
早稲田大学・法学学術院・教授
研究者番号：90120906
高林 龍(TAKABAYASHI, Ryu)
早稲田大学・法学学術院・教授
研究者番号：90277765
菊池 馨実(KIKUCHI, Yoshimi)
早稲田大学・法学学術院・教授
研究者番号：10261265
日置 雅晴(HIOKI, Masaharu)
早稲田大学・法学学術院・教授
研究者番号：80554055
榊原 富士子(SAKAKIBARA, Fujiko)
早稲田大学・法学学術院・教授
研究者番号：30554050
山崎 優子(YAMASAKI, Yuko)
立命館大学・グローバル・イノベーション
研究機構・研究員
研究者番号：20507149
石田 京子(ISHIDA, Kyoko)
早稲田大学・法学学術院・助教
研究者番号：10453987
佐藤 裕則(SATO, Hironori)
早稲田大学・総合研究機構・客員次席研究
員
研究者番号：90553628
原口 佳誠(HARAGUCHI, Yoshiaki)
早稲田大学・法学学術院・助手
研究者番号：40551594
木棚 照一(KIDANA, Shyoichi)
早稲田大学・法学学術院・教授
研究者番号：90066697